

平河町通信

令和6年
3月15日
第44号

発行
内外政治
研究G
代表 宮田修一

「本年中に改憲で国民の判断を仰ぐ」

自民党が明確な運動方針

17日に党大会

自民党は17日に開く党大会で令和6年度の運動方針を正式決定します。マスコミの多くは「これまでの『派閥』から脱却し、二度と復活させない」との文言に注目していますが、焦点は憲法改正です。

来年は結党70年の節目であり、「本年中にわが党の党是である憲法改正の実現のため、国民投票を通じ、主権者である国民の判断を仰ぐことを目指す」と明



自民党HP <https://www.jimin.jp/>

記。初めて改憲の期限を明記しました。

マスコミ各社は「支持率下落が続く中で保守層を意識した」などと伝えていますが、改憲については、今の総裁任期中に実現するというのが岸田文雄首相の公約です。期待を持ちつつも、選挙目当ての甘言とならないよう厳しく見守る必要があります。

皇位継承でも男系維持を急ぎ明確にせよ！

一方、安定的な皇位継承に関して、初めて運動方針に盛り込まれました。しかし、前文に「責任ある政権与党として、国会での議論に資するよう、党内での議論を進めていく」と書かれているだけに、岸田首相が党総裁就任時から明確にしている「男系維持」の方向性や、

「男系維持」の方向性や、

「緊急事態と自衛隊明記で国民投票過半数を」

運動方針では、改憲について「緊急事態や自衛隊の明記などに関する条文起草のための機関を各会派の理解を得て設置し、憲法改正原案を作成し、国会の発議を経て、国民投票における過半数の賛成に向け全力を傾注する」との覚悟を示しました。

また、「靖国参拝」の推進に加え、「国の礎となられた御英霊の御霊に心からの感謝と哀悼の誠を捧げ（中略）各道府県における護国神社の参拝も大切にしてください」としました。

国会での与野党の論戦は自民党の最大派閥「清和会」を中心とした政治資金パーティー収支報告書の不記載問題に集中しています。そんな記事や放送で、安倍元首相亡き後も「安倍派」の呼称が使われていることにはやせない思いが湧きま

す。櫻井よしこ氏は『週刊新潮』の連載記事「日本ルネッサンス」(3月4日号)で、有元隆志氏(『正論』発行人)による「言論テレビ」での発言をこう紹介しています。

なぜ今も「安倍派」なのか!?

「令和3年(2021)1月に派閥に戻り清和会会長に就任した安倍氏は、翌令和4年5月予定の資金集めパーティーの打ち合わせで、会計責任者の松本淳一郎事務局長から『不記載問題』を知らされ、直後の同年2月2日に西村康稔事務局長を呼びつけて指導した」

「3月2日には西村事務総長のほか、世耕弘成参院幹事長と前会長の細田博之氏(故人)、4月7日には西村事務総長、世耕氏、座長就任前の塩谷立衆院議員、松本事務局

長、元事務総長の下村博文氏を呼び、それぞれ「不記載」をやめるよう指示した――。安倍元首相が必死に「不記載」を止めさせようとしていたことが分かります。3月6日の参院予算委員会、有村治子氏(麻生派)は質疑の中で、この訴えました。「(安倍派という呼称によって)安倍氏があたかも不記載の扇動をしたかのような報道が毎週、毎日、出される。いたたまれない」。清和会座長の塩谷氏は政治倫理審査会で、「不

後継者を決めることなく安易に「安倍派」の呼称を自ら使い続けたことが、安倍氏の名誉と尊厳を傷付けているのです。森喜朗元首相を含む「安倍派」の幹部たちそのとにどう応えるのでしょうか――。(宮田修一)

*このコラムは今号から不定期で掲載します。